

1 **浜口雄幸** 1929.7~31.4 与党 2 **立憲民政党**

協調外交とロンドン会議

外相 3 **幣原喜重郎**…協調外交の復活 <例> 4 日中関税協定(1930)…中国に関税自主権を認める

5 1930. 6 **ロンドン海軍軍縮会議**…マクドナルド(英首相)の提唱 米・英・日・仏・伊の参加
日本全権 7 **若槻礼次郎**(主席)、8 **財部彪**(海相)ら

→ 9 **ロンドン海軍軍縮条約**締結

(a) 10 主力艦の建造中止を1936年まで延長

(b) 11 **補助艦** 総保有量を 12 **10(米) : 10(英) : 7(日)**、大型巡洋艦は対米英6割で妥結

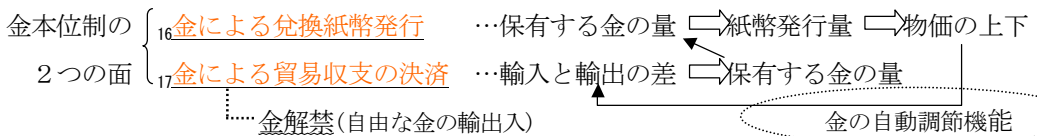
軍部・右翼・政友会・枢密院反発… 13 **統帥権干犯** 問題

… 軍令部長加藤寛治ひろはるは辞職

… 軍の編成は天皇の統帥権で内閣の権限ではないと主張

緊縮財政と金解禁

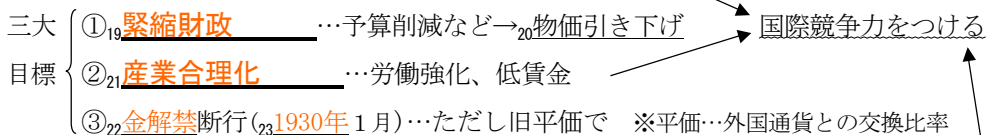
☆ 14 **金解禁** (金輸出解禁)問題…遅れていた 15 **金本位制度への復帰**



第一次大戦中に各国は金輸出禁止(金本位制度停止) 日本も1917年禁止

→その後、他国はすでに金輸出を解禁したが、日本は震災恐慌などで解禁が遅れていた

蔵相 18 **井上準之助** …元日本銀行総裁 緊縮財政の推進



旧平価…金輸出禁止前の水準。 1円=金750mg=0.49ドル
新平価…この時の実態にあった水準。 1円=0.46ドル前後

旧平価では実態より円高 →輸出に不利 →価格を下げる努力 →さらに物価が下がる

☆ 23 **世界大恐慌** (24 1929年10月~) ←第1次世界大戦後の生産過剰

10/24 “25 暗黒の木曜日”…ニューヨーク 26 ウォール街で株の大暴落 →全世界に波及

対策 <例> 27 ニューディール政策…1933年(米) 28 **ローズヴェルト大統領**

公共事業による失業対策など

29 **ブロック経済** 政策…本国と植民地で閉鎖的貿易 <例>米・英・仏

ドイツ・イタリアなどは植民地不足 →ファシズム・侵略へ

日本も同様 → 30 満洲経済ブロック(円ブロック)を構想 →満洲への侵略へ

※ソ連…共産主義は計画経済なので影響少 第1次・第2次五カ年計画で生産拡大

結果

31 **昭和恐慌** …深刻な不況状態 32 輸出の不振 33 正貨(金)の流出

企業³⁴操業短縮・休業・倒産 } 失業者の増加、
労働強化・賃金引き下げ・解雇 } 35 労働争議の増加(1931年は戦前最多2,456件)

<例>鐘淵紡績、野田醤油、東京市電、東洋モスリン

→政府、36 **重要産業統制法** 制定(1931)

紡績・製鋼など重要産業での³⁷カルテル(企業連合)結成を奨励
産業の安定、³⁸独占資本(四大財閥など)を援助→国家との結合

農村 39 **農業恐慌** {
・⁴⁰米価の下落…すでに1920年代に安い植民地米による圧迫
1930年は⁴¹豊作飢饉、1931年には⁴²東北大凶作
・⁴³繭価の暴落←生糸の輸出減少 ・失業者の帰農
・生活難→⁴⁴欠食児童、⁴⁵娘の身売りなど
・地主の収入減→地主制衰退 ・小作争議の増加

※のち農村救済請願運動(1932)→政府、農山村漁村経済更正運動・救農土木事業

☆ ⁴⁶浜口首相、東京駅で右翼少年^{さごうやとめお}佐郷屋留雄に狙撃され重傷(1930. 11)

→翌年死亡→総辞職(1931. 4)、若槻礼次郎が首相に…民政党内閣は継続

【正誤問題に挑戦】<1991年本試験、1990年追試験より>

- (1) ワシントン軍縮条約の調印に対し、軍部は統帥権干犯であると非難した。
- (2) 1929年秋にアメリカではじまった恐慌の影響を受けて、日本経済は企業の操業短縮・倒産があいつぎ、失業者が増大していた。